

平成 28 年 (2016 年) 6 月 10 日  
 総務部 財政課 財政企画係  
 (課長)岡地 俊季 (担当)高橋 寿明  
 電話 : 026-235-7039 (直通)  
 026-232-0111 (代表) 内線 2053  
 FAX : 026-235-7475  
 E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp

平成 28 年 (2016 年) 6 月 10 日  
 総務部 行政改革課  
 (課長)井出 英治 (担当)水野 恵子  
 電話 : 026-235-7029 (直通)  
 026-232-0111 (代表) 内線 2557  
 FAX : 026-235-7030  
 E-mail gyokaku@pref.nagano.lg.jp

資料 6

# 行政・財政改革方針に基づく取組の実施状況について

## ～ 平成 24～27 年度の主な取組 ～

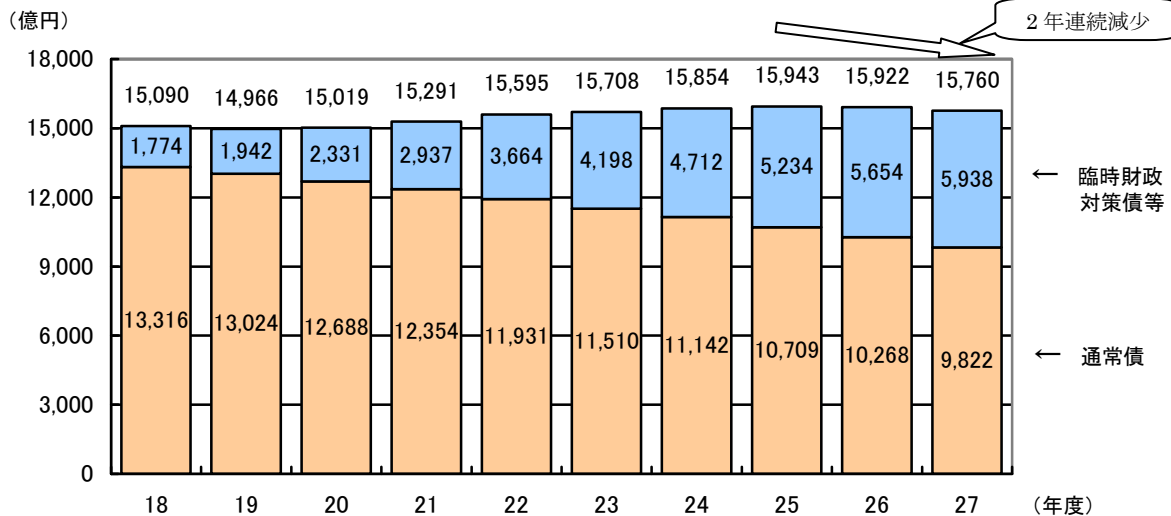
《推進期間:平成 24～28 年度》

総務部財政課・行政改革課

(ポイント) 行政・財政改革に努めた結果、財政の健全化が進んでいます。

### ☆ 県の借金にあたる県債残高を平成 26 年度以降 2 年連続で縮減

- ・ 県債発行の抑制に努めた結果、通常債の残高を 15 年連続で縮減  
 (普通会計) H23 末 : 1 兆 1,510 億円 → H27 末 : 9,822 億円 (△1,688 億円)
- ・ 臨時財政対策債等を含めた県債残高も 2 年連続で縮減  
 (普通会計) H25 末 : 1 兆 5,943 億円 → H27 末 : 1 兆 5,760 億円 (△183 億円)



### ☆ 県の貯金にあたる基金残高を確保

- ・ 歳入の確保及び効率的な予算執行などに努めた結果、財政調整のための基金残高を着実に増額 H23 末 : 461 億円 → H27 末 : 568 億円 (+107 億円)

### ☆ 財政の健全化判断比率は着実に改善

- ・ 財政の健全化を示す実質公債費比率及び将来負担比率は、着実に改善  
 実質公債費比率 H23 : 15.2% → H26 : 13.5% (△ 1.7 ポイント) ※1  
 将来負担比率 H23 : 200.1% → H26 : 179.6% (△20.5 ポイント) ※2

※1 : 県の財政規模に対する毎年度の借入金返済の割合を示す指標  
 <25%未満で健全、18%未満で民間資金について届出による起債可>

※2 : 県の財政規模に対する借入金などの債務残高の割合を示す指標  
 <400%未満で健全、民間資金について届出による起債も可>  
 (いずれも、数値が小さいほど財政状況が健全であることを示します。)

## 県民参加と協働の推進

～県民協働による充実したサービスの提供～

### ○企業等との協働・連携による県事業の推進

- ・県と11の金融機関等が協定を締結し、県内産業の活性化などに連携して取り組むほか、子育て支援や移住・二地域居住の推進など、信州創生の取組を「オール信州」で推進。(H27～)
- ・ガスや電気などのエネルギー供給事業者が家庭を訪問する機会を利用して省エネのアドバイスを実施 約3万件 (H27)
- ・「信州消防団員応援ショップ」に登録された店舗等において消防団員カードを提示すると、消防団員やその家族が、割引等の特典サービスを受けることができる制度をスタート (H28.1)

### ○広報・情報発信の強化

- ・県内企業の若手社員に「シューカツ NAGANO 応援隊」となっただき、就職を控える学生に県内企業の魅力や県内で暮らす素晴らしさを伝える活動を開始 (H27.11)

### ○県民の声を行政運営に反映するための各種取組

- ・知事が一定地域に滞在して執務する「しあわせ信州移動知事室」の実施 (H27.1：上伊那地域、H27.5：北信地域、H28.1：佐久地域)
- ・タウンミーティング (38回)、ランチミーティング (37回) の開催
- ・県政モニター (約1,200人) へのアンケート実施 (14回) ※各 H24～H27 年度累計

## 人材マネジメント改革

～県民視点で行動する質の高い職員の育成～

### ○意欲と能力のある人材の育成

- ・県職員が研究テーマに応じて市町村職員や会社員等と共に県政課題について政策研究を実施  
研究テーマ数 73、研究生数 576人 ※H25～H27 年度累計
- ・女性職員の管理職への積極的登用や、ワークライフバランスの実現を目指す取組を推進する女性職員活躍推進計画を策定 (H28.3)

## 行政経営システム改革

～時代の要請に対応した行政運営の仕組みづくり～

### ○しごと改革の取組推進 (ICTの活用)

テレビ会議 (H27：120回)、タブレット端末利用によるペーパーレス会議 (H27：131回)  
テレワークの試行 (H27 サテライトオフィス勤務：利用者 59人、在宅勤務：利用者 23人)

### ○ファシリティマネジメントの推進 (県有財産の有効活用、総量縮小、施設の長寿命化)

#### 未利用県有地の売却促進

職員センターなど 94 件の売却による歳入確保 1,010 百万円 ※H24～H27 年度累計

#### 県有施設の移管等

- ・駒場公園 (佐久市) を市へ移管 (H25.4)
- ・勤労者福祉センター (佐久・伊那・木曽) を市町へ移管 (H27.4)、同 (中野) を廃止 (H28.10)、同 (松本) の移管に向けた取組を推進
- ・公営住宅 ふじやま団地 (駒ヶ根市 12 戸) を移管 (H27.4)、鶴賀ビル団地 (長野市 64 戸) を廃止 (H27.11)、その他 6 団地を縮小 (131 戸廃止) ※H24～H27 累計
- ・青年の家 (松川、須坂) を市町へ移管 (H29.4 予定)

### ○定員の適正化

- ・事務事業の見直しや業務の民間委託などにより職員数を削減 (H23.4 時点との比較)  
職員数 H27.4：26,765 人 (△528 人)

## 財政構造改革

～歳入確保・歳出削減による持続可能な財政構造の構築～

### ○歳入の確保

- ・ふるさと信州寄付金の確保に向け、全庁を挙げたPR活動や、ホームページ等を活用し長野県の魅力発信に努めた結果、過去最高額を更新  
(H24：18百万円 H25：67百万円 H26：88百万円 H27：154百万円)
- ・ネーミングライツを6施設に導入、県有林の利活用協定に基づくネーミングライツを1箇所を設定 (H24～H27 累計：144百万円)
- ・広告収入の確保 (H24～H27 累計：75百万円、ホームページ・公用車ドア・エレベーター・給与明細・封筒など)

### ○義務的経費(人件費や公債費)の縮減、効率的な予算執行などによる歳出削減

- ・官民格差是正のため退職手当の支給水準を平成25年度から段階的に引下げ (△15.6%)  
(H25～H27の3年間で △98億円)
- ・ESCO事業のキッセイ文化ホール等への導入、「エコマネジメント長野」の運用などによるエネルギー使用量等の削減

### ○県債残高を平成26年度以降2年連続で縮減

- ・県債発行の抑制に努めた結果、通常債の残高を15年連続で縮減  
(普通会計) H23末：1兆1,510億円 → H27末：9,822億円 (△1,688億円)  
臨時財政対策債等を含めた県債残高を2年連続で縮減  
(普通会計) H25末：1兆5,943億円 → H27末：1兆5,760億円 (△183億円)

### ○基金残高を確保

- ・歳入の確保及び効率的な予算執行などに努めた結果、財政調整のための基金残高を着実に増額  
H23末：461億円 → H27末：568億円 (+107億円)

### ○財政の健全化判断比率は着実に改善

- ・財政の健全化を示す実質公債費比率及び将来負担比率は、着実に改善  
実質公債費比率 H23：15.2% → H26：13.5% (△1.7ポイント)  
将来負担比率 H23：200.1% → H26：179.6% (△20.5ポイント)

### ○歳入確保・歳出削減の効果額

(単位:億円)

| 項目 | H24～H27   |       |       | H28   |      |
|----|-----------|-------|-------|-------|------|
|    | 計画額       | 実績    | 差引    | 計画額   |      |
| 歳入 | 新たな歳入確保   | 3.8   | 4.6   | 0.8   | 1.1  |
|    | 県税収入の確保   | 49.3  | 85.0  | 35.7  | 11.9 |
|    | 受益者負担の適正化 | 1.7   | 1.7   | 0.0   | 0.8  |
|    | 県有財産の有効活用 | 46.8  | 51.8  | 5.1   | 16.8 |
|    | 臨時的財源の活用  | 4.3   | 4.3   | 0.0   | 0.0  |
|    | 小計        | 105.9 | 147.5 | 41.5  | 30.6 |
| 歳出 | 抜本的な事業見直し | 55.6  | 76.8  | 21.3  | 17.1 |
|    | 人件費の縮減    | 34.9  | 160.1 | 125.1 | 20.2 |
|    | 公債費の縮減    | 2.9   | 6.6   | 3.8   | 1.3  |
|    | 効率的な予算執行  | 160.0 | 223.1 | 63.1  | 40.0 |
|    | 小計        | 253.4 | 466.6 | 213.2 | 78.6 |
| 合計 | 359.3     | 614.1 | 254.8 | 109.2 |      |

※単位未満四捨五入のため合計と内訳が一致しない場合があります。

## 地方分権改革

～地方の判断と責任による自立的な行政運営～

- ・国の地方分権改革に関する提案募集に対して、規制緩和などに関する13件の提案(共同提案含む)を行い、「農用地域内における山林化した土地の除外手続きに関する規制の緩和」など10件について提案の趣旨を踏まえ対応する方針が決定 (H27.12)